

事務連絡  
平成30年4月3日

正会員 事務局長 各位

公益社団法人全国産業資源循環連合会  
専務理事 森谷 賢

「廃棄物処理法に基づく感染性廃棄物処理マニュアル」の改訂について

当連合会の事業の運営につきましては、日頃から格別のご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

さて、標題の件につきまして、環境省から別紙のとおり、協力依頼がございました。つきましては、貴職におかれましても、貴協会会員に対し周知いただく等、感染性廃棄物処理の適正処理へのご配慮、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本内容につきまして、連合会・医療廃棄物部会運営委員に対しては、連合会から直接メールにて周知したことを申し添えます。

(担当：調査部 日浦)



事務連絡  
平成30年3月30日

公益社団法人全国産業廃棄物連合会  
会長 永井 良一 殿

環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課

「廃棄物処理法に基づく感染性廃棄物処理マニュアル」の改訂について

廃棄物行政の推進につきましては、かねてから御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。  
地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（平成30年政令第55号。）により廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号。以下「廃掃法施行令」という。）の一部が改正となり、廃掃法施行令別表第1の4の項の中欄に掲げる施設に「介護医療院」が追加され、平成30年4月1日から施行されることとなります。

感染性廃棄物の処理につきましては、「廃棄物処理法に基づく感染性廃棄物処理マニュアル」に基づき行われているところですが、今般、廃掃法施行令の改正にあわせて別添のとおり同マニュアルの改訂を行いました。

貴連合会におかれましては、改めて本マニュアルを関係者に周知いただくとともに、その内容を踏まえ、引き続き感染性廃棄物の適正処理の確保に努めていただきますようお願いいたします。また、本マニュアルは環境省ホームページ（<http://www.env.go.jp/recycle/misc/guideline.html>）に掲載しておりますので、周知等の際に御活用下さい。

感染性廃棄物の適正な処理に向け、今後とも御協力を賜りますよう、よろしく御願い申し上げます。

「廃棄物処理法に基づく感染性廃棄物処理マニュアル」新旧対照表

(下線部は改訂箇所)

改訂後	改訂前
<p>第1章 総則</p> <p>1. 1 (略)</p> <p>1. 2 用語の定義</p> <p>1 「医療関係機関等」とは、病院、診療所（保健所、血液センター等はここに分類される。）、衛生検査所、<u>介護老人保健施設、介護医療院</u>、助産所、動物の診療施設及び試験研究機関（医学、歯学、薬学、獣医学に係るものに限る。）をいう。</p> <p>(参照) 令別表第1の4の項、規則第1条第7項</p> <p>2～9 (略)</p> <p>1. 3～1. 5 (略)</p>	<p>第1章 総則</p> <p>1. 1 (略)</p> <p>1. 2 用語の定義</p> <p>1 「医療関係機関等」とは、病院、診療所（保健所、血液センター等はここに分類される。）、衛生検査所、<u>介護老人保健施設</u>、助産所、動物の診療施設及び試験研究機関（医学、歯学、薬学、獣医学に係るものに限る。）をいう。</p> <p>(参照) 令別表第1の4の項、規則第1条第7項</p> <p>2～9 (略)</p> <p>1. 3～1. 5 (略)</p>